



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
コード番号 9616

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 充孝

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 上田 卓味

TEL (03) 5295-7778

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,156	8.6	2,182	△9.3	2,469	0.3
17年9月中間期	22,251	8.1	2,407	7.0	2,462	4.7
18年3月期	43,249		3,591		3,962	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,437	64.0	116	03
17年9月中間期	876	△37.8	78	49
18年3月期	1,610		131	39

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 12,388,637株 17年9月中間期 11,165,312株 18年3月期 11,453,511株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	81,479	25,383	31.2	2,045 85
17年9月中間期	75,212	20,654	27.5	1,848 82
18年3月期	85,697	24,360	28.4	1,963 15

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 12,407,555株 17年9月中間期 11,171,600株 18年3月期 12,354,813株

②期末自己株式数 18年9月中間期 184,697株 17年9月中間期 177,303株 18年3月期 183,968株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	49,000	4,360	2,430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 178円21銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)におきましては、平成18年10月1日付当社株式分割(1:1.2)による増加株式を考慮し、平成19年3月期における予想期中平均株式数により算出しております。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	18.00	18.00	36.00
19年3月期(実績)	18.00	—	36.00
19年3月期(予想)	—	18.00	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 1円1銭 特別配当 1円1銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【金額単位及び端数処理方法の変更について】

当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位(四捨五入)で記載しておりましたが、当中間会計期間より百万円単位(切り捨て)で記載することに變更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位(切り捨て)に組替え表示しております。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金		4,607	5,585		7,182		
2		売掛金		1,579	1,722		1,780		
3		たな卸資産		87	120		126		
4		その他		4,143	4,699		4,729		
		貸倒引当金		△ 40	△ 42		△ 37		
		流動資産合計		10,378	13.8	14.8	1,707	13,783	16.1
II		固定資産							
1		有形固定資産							
(1)	※1, 2	建物		19,699	18,568		19,827		
(2)	※2	土地		15,016	16,980		16,930		
(3)	※1	その他		3,446	4,675	40,224	2,061	5,286	42,044
2		無形固定資産		456	729		272		452
3		投資その他の資産							
(1)	※2	投資有価証券		8,410	3,674		11,998		
(2)		関係会社株式		5,959	5,965		5,959		
(3)		その他の関係会社有価証券		—	6,735		—		
(4)		差入保証金		6,341	6,193		6,296		
(5)		敷金		4,113	4,149		4,096		
(6)		その他		1,468	1,770		1,140		
		貸倒引当金		△ 97	△ 91	28,397	△ 86		29,403
		固定資産合計		64,813	86.2	85.1	4,537	71,900	83.9
III		繰延資産		20	42	0.1	21		14
		資産合計		75,212	100.0	100.0	6,266	85,697	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I		流動負債							
1		903		1,291			1,519		
2	※2	16,968		14,246			20,676		
3		1,640		1,440			1,440		
4		800		1,485			465		
5		5,818		5,844			9,448		
6		409		409			617		
7		—		30			—		
8	※2,4	2,060		2,429			3,264		
		28,600	38.0	27,177	33.4	△ 1,422	37,431	43.7	
II		固定負債							
1		7,951		14,203			5,061		
2	※2	12,771		8,442			13,783		
3		3,248		3,081			3,123		
4		586		613			581		
5		217		216			218		
6	※2	1,183		2,361			1,138		
		25,957	34.5	28,917	35.5	2,959	23,906	27.9	
		54,558	72.5	56,095	68.9	1,536	61,337	71.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前 中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
I	資本金		3,515	4.7	—	—	△ 3,515	5,051	5.9
II	資本剰余金								
	1 資本準備金	4,323			—			5,857	
	2 その他資本剰余金								
	自己株式処分差益	0			—			0	
	資本剰余金合計	4,323	4,323	5.7	—	—	△ 4,323	5,857	6.8
III	利益剰余金								
	1 利益準備金	163			—			163	
	2 任意積立金	11,750			—			11,750	
	3 中間(当期)未処分利益	1,085			—			1,618	
	利益剰余金合計	12,998	12,998	17.3	—	—	△ 12,998	13,531	15.8
IV	その他有価証券評価差額金	114	114	0.2	—	—	△ 114	245	0.3
V	自己株式	△ 298	△ 298	△ 0.4	—	—	298	△ 326	△ 0.4
	資本合計	20,654	20,654	27.5	—	—	△ 20,654	24,360	28.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	75,212	75,212	100.0	—	—	△ 75,212	85,697	100.0
(純資産の部)									
I	株主資本								
	1 資本金	—	—	—	5,120	6.3	5,120	—	—
	2 資本剰余金								
	(1) 資本準備金	—	—	—	5,926			—	
	(2) その他資本剰余金	—	—	—	0			—	
	資本剰余金合計	—	—	—	5,926	7.3	5,926	—	—
	3 利益剰余金								
	(1) 利益準備金	—	—	—	163			—	
	(2) その他利益剰余金								
	別途積立金	—	—	—	12,750			—	
	繰越利益剰余金	—	—	—	1,727			—	
	利益剰余金合計	—	—	—	14,641	17.9	14,641	—	—
	4 自己株式	—	—	—	△ 329	△ 0.4	△ 329	—	—
	株主資本合計	—	—	—	25,358	31.1	25,358	—	—
II	評価・換算差額等								
	その他有価証券評価差額金	—	—	—	24	0.0	24	—	—
	繰延ヘッジ損益	—	—	—	0	0.0	0	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	—	25	0.0	25	—	—
	純資産合計	—	—	—	25,383	31.1	25,383	—	—
	負債、純資産合計	—	—	—	81,479	100.0	81,479	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前 中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		22,251	100.0	24,156	100.0	1,904	43,249	100.0
II 売上原価		17,209	77.3	18,830	78.0	1,621	34,214	79.1
売上総利益		5,042	22.7	5,326	22.0	283	9,034	20.9
III 販売費及び一般管理費		2,634	11.9	3,143	13.0	508	5,443	12.6
営業利益		2,407	10.8	2,182	9.0	△ 224	3,591	8.3
IV 営業外収益								
1 受取利息		3		6			9	
2 受取配当金		170		382			308	
3 有価証券売却益		122		65			341	
4 解約保証金収入		43		71			149	
5 その他		50	390	163	690	2.9	239	1,048
V 営業外費用								
1 支払利息		212		246			430	
2 社債利息		20		21			37	
3 売上割引		39		41			—	
4 その他		63	336	93	403	1.7	209	677
経常利益		2,462	11.1	2,469	10.2	7	3,962	9.2
VI 特別利益	※ 1	—	—	38	0.2	38	97	0.2
VII 特別損失	※2, 4	976	4.4	48	0.2	△ 928	1,229	2.9
税引前中間（当期）純利益		1,485	6.7	2,459	10.2	974	2,830	6.5
法人税、住民税及び事業税		760		1,481			1,236	
法人税等調整額		△ 150	609	△ 458	1,022	4.2	△ 15	1,220
中間（当期）純利益		876	3.9	1,437	6.0	561	1,610	3.7
前期繰越利益		209		—			209	
中間配当額		—		—			201	
中間（当期）未処分利益		1,085		—			1,618	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,051	5,857	0	5,857	163	11,750	1,618	13,531	△ 326	24,114
中間会計期間中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行	69	68		68						138
別途積立金の積立て						1,000	△ 1,000	—		—
剰余金の配当							△ 222	△ 222		△ 222
役員賞与							△ 106	△ 106		△ 106
中間純利益							1,437	1,437		1,437
自己株式の取得									△ 3	△ 3
自己株式の処分									0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			0							0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	69	68	0	68	—	1,000	109	1,109	△ 3	1,244
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,120	5,926	0	5,926	163	12,750	1,727	14,641	△ 329	25,358

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	245	—	245	24,360
中間会計期間中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行				138
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△ 222
役員賞与				△ 106
中間純利益				1,437
自己株式の取得				△ 3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 221	0	△ 221	△ 221
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 221	0	△ 221	1,023
平成18年9月30日 残高 (百万円)	24	0	25	25,383

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（リゾート事業以外の建物 附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(5)その他 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他 同左</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生期間の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は976百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,383百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,013百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は5,741百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「有価証券売却益」(前中間会計期間148百万円)、「解約保証金収入」(前中間会計期間58百万円)及び営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」(前中間会計期間36百万円)は、明瞭表示の観点より当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当中間会計期間より連結の範囲に含めた匿名組合への出資金(前中間会計期間3,596百万円)につきましては前中間会計期間まで投資とその他の資産の「投資有価証券」に含めておりましたが、当中間会計期間より「その他の関係会社有価証券」として区分掲記しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,887百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,681百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,485百万円</p>																																																																				
<p>※2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,495百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,540百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,046百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,940百万円</td> </tr> <tr> <td>(内 1年以内返済)</td> <td>1,319百万円)</td> </tr> <tr> <td>予定額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>(内 1年以内返済)</td> <td>53百万円)</td> </tr> <tr> <td>予定額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,149百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建物	7,495百万円	土地	3,540百万円	投資有価証券	10百万円	計	11,046百万円	長期借入金	8,940百万円	(内 1年以内返済)	1,319百万円)	予定額		固定負債のその他	1,209百万円	(内 1年以内返済)	53百万円)	予定額		計	10,149百万円	<p>※2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,386百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>(内 1年以内返済)</td> <td>771百万円)</td> </tr> <tr> <td>予定額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>(内 1年以内返済)</td> <td>51百万円)</td> </tr> <tr> <td>予定額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,787百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建物	1,820百万円	土地	2,555百万円	投資有価証券	10百万円	計	4,386百万円	長期借入金	2,630百万円	(内 1年以内返済)	771百万円)	予定額		固定負債のその他	1,157百万円	(内 1年以内返済)	51百万円)	予定額		計	3,787百万円	<p>※2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,348百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,540百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,899百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>680百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(内 1年以内返済)</td> <td>2,042百万円)</td> </tr> <tr> <td>予定額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期リース債務</td> <td>1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>(内 1年以内返済)</td> <td>52百万円)</td> </tr> <tr> <td>予定額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,159百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建物	7,348百万円	土地	3,540百万円	投資有価証券	10百万円	計	10,899百万円	短期借入金	680百万円	長期借入金	8,303百万円	(内 1年以内返済)	2,042百万円)	予定額		長期リース債務	1,175百万円	(内 1年以内返済)	52百万円)	予定額		計	10,159百万円
建物	7,495百万円																																																																					
土地	3,540百万円																																																																					
投資有価証券	10百万円																																																																					
計	11,046百万円																																																																					
長期借入金	8,940百万円																																																																					
(内 1年以内返済)	1,319百万円)																																																																					
予定額																																																																						
固定負債のその他	1,209百万円																																																																					
(内 1年以内返済)	53百万円)																																																																					
予定額																																																																						
計	10,149百万円																																																																					
建物	1,820百万円																																																																					
土地	2,555百万円																																																																					
投資有価証券	10百万円																																																																					
計	4,386百万円																																																																					
長期借入金	2,630百万円																																																																					
(内 1年以内返済)	771百万円)																																																																					
予定額																																																																						
固定負債のその他	1,157百万円																																																																					
(内 1年以内返済)	51百万円)																																																																					
予定額																																																																						
計	3,787百万円																																																																					
建物	7,348百万円																																																																					
土地	3,540百万円																																																																					
投資有価証券	10百万円																																																																					
計	10,899百万円																																																																					
短期借入金	680百万円																																																																					
長期借入金	8,303百万円																																																																					
(内 1年以内返済)	2,042百万円)																																																																					
予定額																																																																						
長期リース債務	1,175百万円																																																																					
(内 1年以内返済)	52百万円)																																																																					
予定額																																																																						
計	10,159百万円																																																																					
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>入寮者の契約金及び館費のローン 329百万円</p> <p>(株)ジーアップキャリアセンターの 借入債務 45百万円</p> <p>(医) 共進会の借入債務 149百万円</p> <p>なお、一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務438百万円を保証しております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>入寮者の契約金及び館費のローン 323百万円</p> <p>(株)ジーアップキャリアセンターの 借入債務 20百万円</p> <p>(医) 共進会の借入債務 130百万円</p> <p>なお、一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務2,932百万円を保証しております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>入寮者の契約金及び館費のローン 262百万円</p> <p>(株)ジーアップキャリアセンターの 借入債務 40百万円</p> <p>(医) 共進会の借入債務 130百万円</p> <p>なお、一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務1,320百万円を保証しております。</p>																																																																				
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>_____</p>																																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 特別利益うち主要なもの</p> <hr/> <p>※2 特別損失のうち主要なもの 減損損失 976百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 652百万円 無形固定資産 53百万円</p> <p>※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドームヴィア安比高原 (岩手県岩手郡)</td> <td>ホテル</td> <td>土地及び建物等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>春日部店店舗 (埼玉県春日部市)</td> <td>貸貸用 外食店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>寮 (埼玉県さいたま市南区 他23事業所)</td> <td>寮</td> <td>建物等</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他 (東京都千代田区 他7事業所)</td> <td>貸貸用 外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>その他 (神奈川県相模原市 他3事業所)</td> <td>高齢者 向け 住宅等</td> <td>建物等</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>遊休 資産</td> <td>電話 加入権</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル及び外食店舗等は収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(976百万円)として特別損失に計上しております。その主要な内訳はドームヴィア安比高原371百万円(土地80百万円、建物271百万円、構築物19百万円)、春日部店店舗227百万円(土地211百万円、建物15百万円、構築物0百万円)、寮103百万円(建物102百万円、構築物1百万円)、遊休資産の電話加入権は169百万円であります。</p> <p>なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	ドームヴィア安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地及び建物等	371	春日部店店舗 (埼玉県春日部市)	貸貸用 外食店舗	土地及び建物等	227	寮 (埼玉県さいたま市南区 他23事業所)	寮	建物等	103	ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22	その他 (東京都千代田区 他7事業所)	貸貸用 外食店舗	建物等	73	その他 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	6	電話加入権	遊休 資産	電話 加入権	169	<p>※1 特別利益うち主要なもの 投資有価証券 38百万円 売却益</p> <p>※2 特別損失のうち主要なもの 支払違約金 48百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 760百万円 無形固定資産 60百万円</p> <p>※4</p> <hr/>	<p>※1 特別利益うち主要なもの 投資有価証券 97百万円 売却益</p> <p>※2 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 215百万円 減損損失 1,013百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,413百万円 無形固定資産 109百万円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドームヴィア安比高原 (岩手県岩手郡)</td> <td>ホテル</td> <td>土地及び建物等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>春日部店店舗 (埼玉県春日部市)</td> <td>貸貸用 外食店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)</td> <td>寮</td> <td>建物等</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他 (東京都千代田区 他8事業所)</td> <td>貸貸用 外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他 (神奈川県相模原市 他3事業所)</td> <td>高齢者 向け 住宅等</td> <td>建物等</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>遊休 資産</td> <td>電話 加入権</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル及び外食店舗等は収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,013百万円)として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドームヴィア安比高原371百万円(土地80百万円、建物271百万円、構築物19百万円)、春日部店店舗227百万円(土地211百万円、建物15百万円、構築物0百万円)、寮135百万円(建物132百万円、構築物2百万円)、遊休資産の電話加入権は169百万円であります。</p> <p>なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	ドームヴィア安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地及び建物等	371	春日部店店舗 (埼玉県春日部市)	貸貸用 外食店舗	土地及び建物等	227	寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	135	ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22	その他 (東京都千代田区 他8事業所)	貸貸用 外食店舗	建物等	78	その他 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7	電話加入権	遊休 資産	電話 加入権	169
場所	用途	種類	減損損失																																																															
ドームヴィア安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地及び建物等	371																																																															
春日部店店舗 (埼玉県春日部市)	貸貸用 外食店舗	土地及び建物等	227																																																															
寮 (埼玉県さいたま市南区 他23事業所)	寮	建物等	103																																																															
ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22																																																															
その他 (東京都千代田区 他7事業所)	貸貸用 外食店舗	建物等	73																																																															
その他 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	6																																																															
電話加入権	遊休 資産	電話 加入権	169																																																															
場所	用途	種類	減損損失																																																															
ドームヴィア安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地及び建物等	371																																																															
春日部店店舗 (埼玉県春日部市)	貸貸用 外食店舗	土地及び建物等	227																																																															
寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	135																																																															
ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22																																																															
その他 (東京都千代田区 他8事業所)	貸貸用 外食店舗	建物等	78																																																															
その他 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7																																																															
電話加入権	遊休 資産	電話 加入権	169																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	183	0	0	184
合計	183	0	0	184

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

①リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
	<p>平成18年5月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,518,450株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,540.68円</td> <td>1,704.88円</td> <td>1,635.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> </tr> <tr> <td>65.41円</td> <td>96.69円</td> <td>109.49円</td> </tr> <tr> <td>滞在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>滞在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>滞在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 金額</td> </tr> <tr> <td>55.78円</td> <td>91.06円</td> <td>96.10円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1,540.68円	1,704.88円	1,635.96円	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額	65.41円	96.69円	109.49円	滞在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額	滞在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額	滞在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 金額	55.78円	91.06円	96.10円	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																					
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																					
1,540.68円	1,704.88円	1,635.96円																					
1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額																					
65.41円	96.69円	109.49円																					
滞在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額	滞在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 金額	滞在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 金額																					
55.78円	91.06円	96.10円																					